

令和8年度総務省所管予算 概算要求 参考資料

令和7年8月

令和 8 年度予算概算要求の概要

第 1 一 般 会 計

令和 8 年度 要 求 額 19 兆 884 億円 + 事項要求
 令和 7 年度 予 算 額 19 兆 3,861 億円
 比 較 増 減 額 ▲2,977 億円

(単位:億円)

区 分	令和 8 年度 要 求 額 A	令和 7 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	186,096+事項要求	188,728	▲ 2,633	▲ 1.4
一 般 歳 出	4,788+事項要求	5,133	▲ 345	▲ 6.7
恩 給 費	441	551	▲ 110	▲ 20.0
政 策 的 経 費	4,032+事項要求	4,582	▲ 549	▲ 12.0
重要政策の推進のための要望	315	—	315	皆 増
総務省所管合計	190,884+事項要求	193,861	▲ 2,977	▲ 1.5

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和 8 年度 要 求 額 2 億円 + 事項要求
 令和 7 年度 予 算 額 667 億円
 比 較 増 減 額 ▲665 億円

(単位:億円)

区 分	令和 8 年度 要 求 額 A	令和 7 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
総 務 省 所 管 計 上 額 (地 方 交 付 税)	事項要求	659	—	—
復 興 庁 所 管 計 上 額	2	9	▲ 7	▲ 72.7
総務省関係費合計	2+事項要求	667	▲ 665	▲ 99.6

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

		(単位:億円)			
区分		令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	183,915	185,863	△ 1,949	△ 1.0%
	所得税 × 33.1%	75,229	75,024	205	0.3%
	法人税 × 33.1%	59,926	63,701	△ 3,775	△ 5.9%
	酒税 × 50%	5,873	5,870	3	0.1%
	消費税 × 19.5%	48,596	48,571	25	0.1%
	(小 計)	189,624	193,166	△ 3,542	△ 1.8%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 5,261	△ 6,854	1,593	△ 23.2%
	平成28年度国税4税決算精算分	△ 449	△ 449	0	0.0%
	(小 計)	△ 5,709	△ 7,303	1,593	△ 21.8%
	一般会計からの加算分(法定加算分等) ②	689	929	△ 240	△ 25.8%
	計(入口ベース) ①+②=③	184,604	186,792	△ 2,189	△ 1.2%
	特別会計				
	地方法人税の法定率分等 ④	20,532	21,773	△ 1,241	△ 5.7%
	地方法人税 × 100%	20,532	21,773	△ 1,241	△ 5.7%
	平成28年度地方法人税決算精算分	△ 0	△ 0	0	0.0%
	返還金 ⑤	0	2	△ 2	△ 92.4%
	特別会計借入金償還額 ⑥	△ 7,000	△ 25,944	18,944	△ 73.0%
	特別会計借入金利子 ⑦	△ 4,769	△ 2,270	△ 2,499	110.1%
	剰余金の活用 ⑧	0	400	△ 400	皆減
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑨	0	2,000	△ 2,000	皆減
	前年度からの繰越金 ⑩	0	6,822	△ 6,822	皆減
	計 ④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	8,763	2,782	5,981	215.0%
	地方交付税総額(出口ベース) ③+⑪	193,367	189,574	3,792	2.0%
地方特例交付金等 一般会計からの繰入れ ⑫		1,492	1,936	△ 444	△ 22.9%
一般会計からの繰入れ 合計 ③+⑫		186,096	188,728	△ 2,633	△ 1.4%

(単位：億円)

区分	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
交通安全対策特別交付金	445	475	△30	△6.2%
地方譲与税譲与金	30,834	29,661	1,173	4.0%

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和8年度 当初要求額 A	令和7年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増 減 率 C／B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	684	－	－

(注1) 平成 20、21、令和元年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分等である。

(注2) 令和7年度当初予算額には、返還金(26 億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

(注4) 令和7年度当初予算額は、令和7年度政府予算案等の国会修正を反映したものである。

【地方交付税】

- この概算要求は、「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方等は「令和8年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和7年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

令和8年度 地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済・財政新生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし19.3兆円を要求。
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

＜事項要求＞

下記について、事項要求を行う。

- (1) 引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、今後の国税収入・地方税収入や地方負担の状況等によって財政収支に大幅な不足が生じる場合に交付税率を引き上げる。
- (2) 予算編成過程において、経済・物価動向等を適切に反映する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源を確保する。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で必要な調整を行う。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
19兆3,367億円 + 事項要求 (R7 18兆9,574億円)
(R7比 +3,792億円)

令和8年度概算要求における主要事項

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	28.1億円＋事項要求
(1) ふるさと住民登録制度の創設	事項要求
(2) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進	4.3 億円
(3) ローカルスタートアップ等の支援	15.2 億円
(4) 地域運営組織の支援	0.3 億円
(5) 過疎対策の推進	8.0 億円
(6) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決	0.3 億円
2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等	625.0億円＋事項要求
(1) データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携)	27.0億円＋事項要求
(2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備	50.6 億円
(3) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上	〔事項要求〕
(4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保	20.5 億円
(5) 電波の有効利用促進	525.8 億円
(6) 情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保	1.0 億円
3. 地域DXの推進	866.9億円＋事項要求
(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開	7.7 億円
(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備	823.9 億円
(3) マイナ救急の全国展開・機能拡充	〔事項要求〕
(4) 自治体情報システムの標準化	3.1億円＋事項要求
(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進	3.0 億円
(6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進	21.1 億円
(7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進	8.0 億円
4. 持続可能な地方行財政基盤の確立	2.3億円
(1) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進	2.1 億円
(2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進	0.2 億円
5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等	18兆6,481.2億円＋事項要求
(1) 地方の一般財源総額の確保	18兆6,095.8億円＋事項要求
(2) 基地交付金・調整交付金の確保	385.4 億円
(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	事項要求

II 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等	80.5億円
(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進	29.2 億円
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進	7.4 億円
(3) デジタル時代における放送制度の検討	43.4 億円
(4) 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備	0.6 億円

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

54.7億円＋事項要求

- | | |
|---|------------|
| (1) 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成 | 17.5 億円 |
| (2) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析 | 23.2 億円 |
| (3) 総合的なIoTセキュリティ対策の強化 | 13.0 億円 |
| (4) 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化 | 0.9億円＋事項要求 |

III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力・地域防災力の充実強化

114.0億円＋事項要求

- | | |
|---------------------------------|------------|
| (1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化 | 4.4億円＋事項要求 |
| (2) 消防防災分野の新技术・DX推進 | 5.0億円＋事項要求 |
| (3) 緊急消防援助隊の充実強化 | 67.6 億円 |
| (4) 消防団等の充実強化 | 8.5億円＋事項要求 |
| (5) 常備消防等の充実強化 | 15.9 億円 |
| (6) 火災予防対策の推進 | 2.7億円＋事項要求 |
| (7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 | 6.3億円＋事項要求 |
| (8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 | 0.8 億円 |
| (9) 被災地における消防防災体制の充実強化 | 1.8 億円 |
| (10) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化 | 1.0 億円 |

9. 通信・放送インフラの強靱化

70.9億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 通信ネットワークの強靱化(携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、官民連携による通信確保支援) | 35.1 億円 |
| (2) 放送ネットワークの強靱化(地上波、ケーブルテレビ) | 35.7 億円 |
| (3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 | 0.2 億円 |

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

576.3億円＋事項要求

- | | |
|---|---------------|
| (1) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 | 138.3 億円 |
| (2) 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進 | 10.0 億円 |
| (3) AI開発力の強化 | 20.0 億円 |
| (4) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進 | 365.6 億円 |
| (5) デジタルインフラの海外展開支援 | 30.2 億円 |
| (6) データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携) | [27.0億円＋事項要求] |
| (7) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備 | [440.6億円の内数] |
| (8) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上 | 事項要求 |
| (9) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析 | [23.2億円] |
| (10) ICT分野におけるスタートアップ育成の推進 | 3.0 億円 |
| (11) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進 | 9.3 億円 |

11. 国内外におけるAIガバナンスの実現

4.7億円

- | | |
|----------------------------------|--------|
| (1) AI事業者ガイドラインの更新・周知 | 0.4 億円 |
| (2) 広島AIプロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献 | 4.3 億円 |

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

16.3億円

- | | |
|--|--------|
| (1) コンテンツの企画開発及び4Kなど先進的技術を活用した高品質のコンテンツ製作の支援 | 5.0 億円 |
| (2) 製作取引の適正化と製作環境のDX化 | 7.3 億円 |
| (3) 配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援 | 4.0 億円 |

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

0.4億円

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用 | 0.4 億円 |
|--------------------------------------|--------|

14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保	1.7億円
(1) 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進	1.7 億円
15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上	3.0億円
(1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化	1.2 億円
(2) 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究	[1.0億円]
(3) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善	0.9 億円
(4) 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討	0.3 億円
(5) 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進	0.5 億円
16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備	288.5億円
(1) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	1.5 億円
(2) 令和8年経済センサス-活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施	282.5 億円
(3) 地域等における統計データの利活用の推進	4.6 億円
17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等	2.3億円
(1) 主権者教育の推進等	2.0 億円
(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究	0.2 億円
(参考) 政治資金収支報告書データベースの構築 ※デジタル庁において予算計上	3.6億円＋事項要求
18. 恩給の適切な支給	446.7億円
(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給	446.7 億円
19. その他の主要事項	315.4億円
(1) 政党交付金	315.4 億円

I 活力ある地域社会の実現と 健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

1. 地域の担い手支援や

関係人口の拡大等を通じた地域活性化 28.1 億円＋事項要求

(1) ふるさと住民登録制度の創設

事項要求（新規）

- ・ 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる仕組みを実現するため、「ふるさと住民登録制度」を創設
- ・ 誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深めるプラットフォームとなるシステムの構築や周知・広報等を実施

【主な経費】ふるさと住民登録制度に要する経費 事項要求（新規）

(2) 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進

4.3 (2.5)

- ・ 地域おこし協力隊について、隊員数の更なる増加のため、制度の周知を若年層やシニア層等のターゲットに応じて実施する「戦略的広報」に取り組むとともに、応募者と自治体のマッチング強化を実施
- ・ 官民連携により、企業等の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体、企業・個人の双方が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの運用等により、更なる制度の活用を推進する

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 3.7 億円

(3) ローカルスタートアップ等の支援

15.2 (6.2)

- ・ 産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出
- ・ また、ローカルスタートアップや事業承継のための地域のネットワークづくり等を推進

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金 15.2 億円

(4) 地域運営組織の支援

0.3 (0.3)

- ・ 人口減少や高齢化が進む中、集落機能や地域コミュニティを維持するため、自治会やNPO法人等がバラバラに課題解決に取り組むのではなく、「ふるさと住民」も含めた関係主体が連携し、分野横断的に活動する地域運営組織の形成が重要
- ・ 全国セミナーを開催し、地域運営組織や行政の取組事例などの共有を図るとともに、地方交付税措置による地域運営組織の立ち上げや持続的な運営を支援

【主な経費】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3 億円

(5) 過疎対策の推進

8.0 (8.0)

- ・ 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や、地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援
 - ・ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援
- 【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金 8.0 億円

(6) 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決

0.3 (新規)

- ・ シンポジウム、ワークショップの開催等の取組を通じて、国、自治体、地域を支える「産官学金労言士」等を巻き込み、地域に根ざして活動する行政ボランティア(行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員など)と各プレイヤーとの連携のあり方を検討・実施し、地域課題解決の知恵を生み出す
- 【主な経費】 シンポジウム・ワークショップ等運営委託費 0.3 億円(新規)

2. AI 社会を支えるデジタルインフラの整備等 625.0 億円+事項要求

(1) データセンター、海底ケーブルの整備(ワット・ビット連携) 27.0+事項要求(0)

(a) データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

事項要求(0)

- ・ AI 活用を通じた DX の加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携(ワット・ビット連携)による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる地方分散や国際海底ケーブルの多ルート化等に向けた支援を実施

【主な経費】 データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

事項要求

(b) ワット・ビット連携関連実証事業

27.0 (新規)

- ・ ワット・ビット連携を進めるため、オール光ネットワーク(APN)により相互に接続・連携する分散データセンターの運用、複数のデータセンター間における高度なワークロードシフト技術の実証を推進

【主な経費】 ワット・ビット連携関連実証事業 27.0 億円(新規)

(2) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

50.6 (39.9)

(a) デジタルインフラ整備推進事業

50.0 (39.9)

- ・ 生成 AI をはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するため、デジタルインフラ整備計画 2030(令和 7 年 6 月公表)を踏まえ、光ファイバ、5G 等の情報通信インフラの整備を推進

【主な経費】 デジタルインフラ整備推進事業 49.7 億円(新規)

(b) 多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化

〔110.7 の内数(99.8 の内数)〕

- ・ 高い周波数をはじめ多様化する電波利用への対応のため、効果的な電波監視設備の導入や電波監視体制の強化を推進

【主な経費】 電波の監視等に必要経費 110.7 億円の内数(後掲)

(c) 非地上系ネットワーク（衛星通信、HAPS 等）の展開支援 **0.6 (0)**

- ・ 衛星コンステレーションを活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- ・ HAPS（高高度プラットフォーム）の高速大容量化技術の研究開発や、国内における離発着運用の実現のための調査検討を実施
- ・ 衛星通信端末の上空や移動時での利用における他の無線システムとの周波数の共同利用を促進するための調査検討を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 106.2 億円の内数（後掲）
周波数ひっ迫対策技術試験事務 48.4 億円の内数（後掲）
革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業 125.0 億円の内数（後掲）
災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業 0.6 億円

(3) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上〔事項要求（新規）〕

- ・ 日本全土をカバーし非常時にも利用可能な通信手段として今後我が国にとって重要となる低軌道衛星通信について、その自律性確保に向けた取組を推進

【主な経費】自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業 事項要求（新規）（後掲）

(4) 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保 **20.5 (0)**

(a) 自動運転の社会実装を支える情報通信インフラの整備 **20.5 (0)**

- ・ 政府の「モビリティ・ロードマップ 2025」や「自動運転インフラ検討会」等を踏まえ、自動運転の先行的推進地域を中心に、インフラと車両の通信によって自動運転を支援する 5.9GHz 帯 V2X 通信の導入のための公道実証、技術的条件の検討・策定及び既存無線局の周波数変更、携帯電話網による自動運転車両の遠隔監視等のための携帯電話基地局の高度化支援（5G SA 化）等の施策を促進し、その全国展開も図る

【主な経費】周波数ひっ迫対策技術試験事務 48.4 億円の内数（後掲）
自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業 20.5 億円

(b) レベル 4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた

通信システムの信頼性確保等に関する検証〔20.7 の内数（0.5 の内数）〕

- ・ 地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル 4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。検証結果を踏まえて、「レベル 4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた通信システムの信頼性確保等に関するモデル集」を更新。自動運転の導入を検討する地域に参照してもらうため、関連省庁、民間企業、地方公共団体等にて構成する官民連絡会を通じて、当該モデル集の周知・共有を実施

【主な経費】地域社会 DX 推進パッケージ事業 20.7 億円の内数（後掲）

(5) 電波の有効利用促進 **525.8 (452.8)**

(a) 高周波数帯における新たな周波数割当方式の実施 **4.0 (2.6)**

- ・ 高い周波数帯を対象とした価額競争を実施し、得られる落札金収入を活用して高い周波数帯の移行・共同利用を促進

【主な経費】高周波数帯における新たな周波数割当方式の実施 4.0 億円（新規）

(b) 電波資源拡大のための研究開発等**521.8 (450.2)**

- 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加えて、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 106.2 億円
周波数ひっ迫対策技術試験事務 48.4 億円

(6) 情報通信インフラのエンジニアの持続的な人材確保**1.0 (新規)**

- 情報通信インフラの保守等に従事するエンジニアの役割は重要である一方、その人材確保が困難になっているとされるため、同エンジニアに係る業界に人材を呼び込み、育成・定着させるエコシステムの構築を図る

【主な経費】情報通信エンジニアリング業界の持続可能性確保事業 1.0 億円 (新規)

3. 地域 DX の推進**866.9 億円 + 事項要求****(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開****7.7 (0)**

- 先進的な改革事例の創出に向けた支援
フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出
- 自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究
手順書の作成により改革のノウハウ等を提供、横展開を図るほか、課題の把握・検証等に関する調査研究の実施

【主な経費】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 7.7 億円

(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備**823.9 (203.5)**

- マイナンバーカードや電子証明書の更新需要の増加への対応や出張申請受付等の推進など、カードの取得を希望する国民に対する円滑な取得環境・交付体制を整備
- 運転免許証や在留カードとの一体化等の推進によるマイナンバーカードの利便性・機能向上を実現

【主な経費】マイナンバーカード交付事務費補助金 392.2 億円
マイナンバーカード交付事業費補助金等 431.7 億円

(3) マイナ救急の全国展開・機能拡充**〔事項要求 (0)〕**

- タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討

【主な経費】マイナ救急の全国展開・機能拡充 事項要求 (新規) (後掲)

(4) 自治体情報システムの標準化**3.1 + 事項要求 (2.1)**

- 各自治体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、①標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、自治体における進捗状況の把握・助言を実施、②標準化対象の 20 業務に係る基幹業務システムについて、その移行のために必要な支援を実施

【主な経費】自治体における情報システムの標準化に要する経費 3.1 億円
自治体情報システムの標準化に向けた支援 事項要求

(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と

地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進

3.0 (新規)

- ・ 小規模市町村等も含め、全国津々浦々で自治体DXを推進するため、都道府県と市町村が連携したDX推進体制の下で、都道府県におけるデジタル人材のプール機能を強化し、市町村支援の充実を図っていく必要
- ・ 「デジタル人材のさらなる確保・育成」「システム共同調達等の具体的プロジェクトの推進」「取組事例の共有等の全国的な連携」など、取組を進める各都道府県の課題を踏まえ、DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施

【主な経費】 自治体DX推進体制強化支援事業（仮称） 3.0億円（新規）

(6) AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進

21.1 (2.3)

- ・ 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、デジタルインフラ整備の補助等の施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進

【主な経費】 地域社会DX推進パッケージ事業 20.7億円

(7) 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進

8.0 (7.0)

- ・ 令和5年度に「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）を整備。職員の業務効率化・迅速化や利用者の利便性の向上を図るため、生成AIの有効的な活用に向けた調査研究を実施
- ・ 孤独・孤立問題を抱える方などに対してWeb広告を活用した広報を実施
- ・ 自治体や各種団体（士業団体、郵便局等）と連携した懇談会の開催等により、地域の困りごと・地域課題の発掘・解決を推進

【主な経費】 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究 1.0億円
行政相談制度推進費 7.0億円

4. 持続可能な地方行財政基盤の確立

2.3億円

(1) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

2.1 (0)

- ・ 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルを構築する。また、広域連携の議論に資するよう、広域連携の状況を可視化するダッシュボードを構築する

【主な経費】 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業 2.1億円

(2) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

0.2 (0)

- ・ 令和6年度に創設された「指定地域共同活動団体」制度の円滑な導入・運用に向けて、先駆的な取組事例等を参考に、導入ガイドブックの作成や周知・啓発等を実施する

【主な経費】 指定地域共同活動団体連携・協働推進事業 0.2億円

5. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

18兆6,481.2億円＋事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保 186,095.8＋事項要求(188,728.4)

・ 地方交付税等 186,095.8＋事項要求(188,728.4)

「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

[地方交付税（地方団体交付ベース） 19兆3,367億円（7年度 18兆9,574億円）]

(2) 基地交付金・調整交付金の確保 385.4(385.4)

・ 基地交付金 307.4(307.4)

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金 78.0(78.0)

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保

事項要求(684.4※)

※ 返還金(25.9)を含む。

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

II 信頼できる情報通信環境の整備

6. デジタル空間の健全性の確保等

80.5億円

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策等の推進 29.2(8.5)

(a) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策の推進 15.0(0.5)

- ・ インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、偽・誤情報対策技術の開発・実証及び社会実装の推進、官民連携による意識啓発に加え、偽・誤情報等の実態調査や被害者への相談対応を実施

【主な経費】インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 15.0億円

電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.2億円の内数（後掲）

(b) 幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上等の推進 14.2(8.0)

- ・ 高齢者や青少年をはじめとする幅広い世代が情報通信技術（ICT）やサービスを自律的に活用することができるよう、リテラシー向上に資する測定ツール・教材の開発、高齢者等に対する「教える人材」の育成、青少年によるインターネットの安心・安全な利用の促進など、幅広い世代のリテラシー向上を推進

【主な経費】幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省） 7.2億円

(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

7.4 (7.4)

- ・ 特殊詐欺などで悪用される電気通信サービスの不適正利用を防止するため、犯罪対策閣僚会議やデジタル社会の実現に向けた重点計画等の決定に基づき、携帯電話の契約時等の本人確認の取組を強化
- ・ 国際電話等からの不審電話への対策として、「迷惑電話対策相談センター」を活用した、国際電話利用休止申請を含む相談受付体制の効率的な官民連携の推進など、実効性のある対策を推進

【主な経費】電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.2 億円

(3) デジタル時代における放送制度の検討

43.4 (43.4)

- ・ 「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」等を踏まえて、所要の調査・分析等を実施し、時代に即した放送政策を実現

【主な経費】放送政策に関する調査研究 1.4 億円

- ・ 放送法の規定に基づき、NHK に国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供

【主な経費】国際放送の実施 35.9 億円

(4) 没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境の整備

0.6 (新規)

- ・ 没入型技術の不安を解消し利用推進に資するため、物理空間と仮想空間が高度に融合した状況で生じうる危険からのユーザ保護や、仮想空間でユーザから取得した生体情報を含むマルチモーダルなデータの取扱いに関して、サービス提供者やデバイスメーカーにおけるユーザの安全確保とプライバシー確保の取組について実態調査を実施

【主な経費】没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境整備事業 0.6 億円 (新規)

7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進

54.7 億円＋事項要求

(1) 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成

17.5 (12.5)

- ・ 高度化するサイバー攻撃に対して我が国の対処能力を強化するため、国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) の「ナショナルサイバートレーニングセンター」を通じて、NICT の有する知見を活用した高度なセキュリティ人材育成を推進

- ① 国や地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習「サイダー CYDER」を実施するとともに、より高度な演習のための大規模環境を新たに構築し、高度なサイバー攻撃に対処可能な人材の育成を推進

- ② 若手 ICT 人材を対象とした通年の研究指導プログラム「セックハックサンロクゴ SecHack365」を実施し、革新的な国産セキュリティ技術の開発を担う人材の育成を推進

【主な経費】我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 17.5 億円 (新規)

(2) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析

23.2 (24.5)

- サイバーセキュリティに関して豊富な知見を有する NICT の下、情報をキーとした我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、研究開発と基盤構築を一体的に実施
 - ① 我が国独自のセンサによりサイバー攻撃検知システムを構築し、政府機関等へ導入することでサイバー脅威情報の収集・分析を強化
 - ② NICT が有する知見を民間に広く開放し、国産セキュリティ技術の開発基盤を強化
 - ③ サイバー攻撃の未然防止につながるサイバー脅威情報の生成・共有を強化し、官民で活用
- 【主な経費】我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 20.7 億円（新規）

- 高度化するサイバー攻撃に的確に対処するため、新技術を利用したサイバー脅威の動向、関連する制度・海外動向について調査を実施
- 【主な経費】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究 2.5 億円

(3) 総合的な IoT セキュリティ対策の強化

13.0 (15.8)

- 国民生活や社会経済活動の基盤となるネットワークの安心・安全を確保するとともに、適正かつ能率的な電波利用環境を実現するため、脆弱性を有する IoT 機器に関して NICT が調査した内容や、サイバー攻撃に悪用されるおそれがあるサーバ等（IoT ボットネット）に関して ISP が検知した情報に基づき、管理者に対する注意喚起等を実施
 - また、IoT のセキュリティに関する各種ガイドラインの作成・周知を通じて管理者等のリテラシーの向上を推進
- 【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 13.0 億円

(4) 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化

0.9+ 事項要求 (0.7)

- 国におけるサイバーセキュリティ対策や、最新のセキュリティ技術の動向等を踏まえ、地方公共団体の業務に即した対策を検討し、当該対策の実施に係る所要の支援を実施
- 【主な経費】自治体情報セキュリティ対策の強化に要する経費 0.9 億円
地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の強化に要する経費等 事項要求

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進による

安全・安心な暮らしの実現

8. 林野火災や大規模災害に備えるための

消防防災力・地域防災力の充実強化 114.0 億円＋事項要求

(1) 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化 4.4＋事項要求（新規）

- ・ 海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備
- ・ 水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車を配備
- ・ 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備
- ・ 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備

【主な経費】林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 事項要求（新規）

- ・ 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機

【主な経費】消防庁ヘリコプターの整備 事項要求（新規）

- ・ 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を新規配備

【主な経費】無償使用車両・資機材の整備等 事項要求

- ・ 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を更新

【主な経費】車両資機材等の老朽化対策（更新） 4.2 億円＋事項要求

- ・ 林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施
- ・ 実施の成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進

【主な経費】林野火災に係る広報・啓発等モデル事業 0.2 億円（新規）

(2) 消防防災分野の新技术・DX推進

5.0＋事項要求（6.5）

- ・ 能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、災害の検証結果を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進

【主な経費】競争的研究費 事項要求

- ・ 消防機関と企業等の連携を促進するマッチング支援事業等を実施

【主な経費】消防の現場ニーズと技術シーズのマッチング促進等 0.6 億円（新規）

- ・ 消防分野では未だ導入が進んでいない新技术等について、消防本部での導入・運用を試行的に実施

【主な経費】消防力の充実・強化のための新技术現場実装モデル事業 事項要求（新規）

- ・ タブレット端末等の機器購入に対して補助するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られた傷病者情報等を医療機関へ一斉送信することで、より効率的に搬送先医療機関を選定する仕組み等を検討
【主な経費】マイナ救急の全国展開・機能拡充 事項要求（新規）
- ・ 消防指令システムへのA I 実装（例：緊急通報の文字起こし、自動応答）に向けた実証事業を実施
【主な経費】消防指令システムにおけるA I 実証事業 事項要求
- ・ 救急搬送人数の将来予測を踏まえたA I を活用した救急隊運用最適化システムの高度化を実施
【主な経費】A I を活用した救急隊運用最適化等救急需要増加への対応策の研究 0.4 億円
- ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した搜索活動等の講習を実施
【主な経費】消防団ドローン・D X 推進事業 0.4 億円（新規）（後掲）
- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について検討。
 - ① 新たな利用形態の施設（無人化、業務自動化）における防火管理について、新技術を活用した実効性の確保策を検討
 - ② デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方を検討
 【主な経費】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築 0.8 億円の内数（後掲）
- ・ ドローン等D X 新技術を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法について検討
- ・ A I 等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討
【主な経費】A I ・ I o T 等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 1.1 億円の内数
- ・ 土砂災害現場等における二次被害の危険箇所等について、ドローンや3次元空間計測技術を用いて分析する技術の研究開発を推進
【主な経費】ドローン・3次元空間計測技術等を活用した災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.6 億円

(3) 緊急消防援助隊の充実強化

67.6 (51.5)

- ・ 海や河川などの水源から遠隔地に大量送水が可能となる海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）を配備
- ・ 水利の限られる山間部の火災現場において、水利確保及び効率的な放水を可能とする大型水槽付き放水車を配備
- ・ 夜間監視・熱源探査ドローン等の資機材を搭載し、狹隘で傾斜のある林道にも機動的に進出可能な林野火災対応ユニット車を配備
- ・ 八潮市道路陥没事故等を踏まえ、砂、泥、がれきを吸引し、土砂の効率的な除去を可能とする高度土砂吸引車を配備
【主な経費】林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備 事項要求（新規）（再掲）
- ・ 南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機
【主な経費】消防庁ヘリコプターの整備 事項要求（新規）（再掲）
- ・ 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を新規配備
【主な経費】無償使用車両・資機材の整備等 事項要求（再掲）

- ・ 大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、車両・資機材等を更新
【主な経費】車両資機材等の老朽化対策（更新） 4.2 億円+事項要求（再掲）
- ・ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定し、令和4年度以来となる全国合同訓練を北海道及び宮城県において開催
【主な経費】緊急消防援助隊の全国合同訓練 4.3 億円
- ・ 各都道府県、消防本部における緊急消防援助隊の受援能力の向上のため、受援に関する専門的知見を有するアドバイザーを全国に派遣し、研修や訓練企画支援等、具体的な助言や情報提供を実施
【主な経費】緊急消防援助隊受援アドバイザー派遣事業 0.1 億円（新規）
- ・ 複雑多様化する災害に対応するため、国際規格を満たしたロープレスキュー技術等の高度化育成研修を実施し、全国の緊急消防援助隊へ救助技術の普及を推進
【主な経費】緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及事業 0.1 億円（新規）
- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等を整備
【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 61.6 億円
- ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国5箇所で開催）
【主な経費】緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 0.9 億円

(4) 消防団等の充実強化

8.5+ 事項要求 (7.8)

(a) 地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

8.5 (7.8)

- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進
- ・ 特に、林野火災対応力の強化や、女性や若者の入団促進を図る取組を重点的に支援
【主な経費】消防団の力向上モデル事業 4.2 億円
- ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、デジタル技術を活用し、ドローンから伝達された映像を共有した捜索活動等の講習を実施
【主な経費】消防団ドローン・DX推進事業 0.4 億円（新規）
- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化
【主な経費】消防団入団促進広報事業 1.4 億円
- ・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施
【主な経費】自主防災組織等活性化推進事業 1.0 億円

(b) 装備の充実強化**事項要求 (0)**

- ・ 狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施
【主な経費】救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 事項要求
- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、林野火災を踏まえた火災対応資機材の充実を図るとともに、引き続き、小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進
【主な経費】救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求

(5) 常備消防等の充実強化**15.9 (15.3)****(a) 広域化等による常備消防の充実強化****13.8 (13.8)**

- ・ 住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進
【主な経費】消防防災施設整備費補助金 13.7 億円
- ・ 消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や指令の共同運用など連携・協力を推進するためのアドバイザーの派遣等を実施
【主な経費】市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.05 億円

(b) 人材育成**1.4 (0.8)**

- ・ 最新のドローンの運用方策について各消防本部等に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等無人航空機操縦者技能証明取得支援を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成
【主な経費】ドローン活用人材育成事業 0.1 億円
- ・ 消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用の e-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施
【主な経費】e-ラーニングシステムの運用・学生用リモート授業 0.6 億円

(c) 救急・救助体制の確保**0.8 (0.7)**

- ・ 住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（＃7119）の更なる展開拡大に向け普及促進アドバイザー等を派遣
【主な経費】救急救命体制の整備・充実 0.03 億円
- ・ 年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成
【主な経費】救助技術の高度化 0.2 億円

(6) 火災予防対策の推進

2.7+ 事項要求 (2.3)

(a) 火災予防対策の推進

1.5+ 事項要求 (1.1)

- ・ 住宅火災による高齢者の死者が7割以上であり、高齢化の進展に伴い死者が増加傾向にあることを踏まえ、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進

【主な経費】住宅防火対策等の推進 0.2 億円

- ・ 昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について次の検討を実施

① 環境に配慮した、P F A Sを用いない消火設備の技術基準の検討

② デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討

【主な経費】火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築 0.8 億円

- ・ 著しく危険な密集市街地を有する自治体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を行う

【主な経費】感震ブレーカーの購入・取付支援 事項要求（新規）

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

0.6 (0.6)

- ・ ドローン等D X新技術を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法について検討
- ・ A I等を活用し、危険物取扱作業の遠隔監視を行う方策について検討
- ・ バイオ燃料や合成燃料等を利用する危険物施設について、技術基準のあり方を検討

【主な経費】A I・I o T等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討

1.1 億円（一部再掲）

- ・ 石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施

【主な経費】石油コンビナート災害等特殊災害対策の充実強化 0.04 億円

- ・ P F A Sを含有せず、大型石油タンクの全面火災の消火に有効な泡消火薬剤及び消火システム等の導入について検討

【主な経費】石油コンビナート災害にかかる防災活動支援 0.2 億円

(c) 消防用機器等の海外展開

0.6 (0.6)

- ・ 日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進

【主な経費】国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進

0.3 億円

日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円

消防用機器等の国際動向への対応 0.05 億円

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化

6.3+ 事項要求 (4.8)

(a) 自治体の災害対応能力の強化

0.4 (0.4)

- ・ 市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施

【主な経費】自治体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4 億円

(b) 自治体の国民保護体制の強化

1.7 + 事項要求 (1.7)

- ・ 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施回数増加を踏まえ、優良事例集の作成・配布を実施
【主な経費】弾道ミサイルを想定した住民避難訓練優良事例集作成 0.04 億円
- ・ 国民保護共同訓練（県主導訓練）の高度化を推進するため、知見を蓄積した自治体職員等をパートナーとして派遣
【主な経費】国民保護訓練パートナー制度による県主導訓練高度化 0.04 億円
- ・ 弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施
【主な経費】国民保護共同訓練の充実強化 1.2 億円
- ・ 爆風等からの被害軽減に有効な地下施設等の避難施設の指定を促進するため、知見を蓄積した自治体職員等をアドバイザーとして派遣
【主な経費】緊急一時避難施設指定推進アドバイザーの派遣 0.05 億円
- ・ 市町村が有事の際に、避難経路、手段等を「避難実施要領」として定め、直ちに住民の避難誘導ができるよう、研修会の開催により、「避難実施要領のパターン」の作成を促進
【主な経費】避難実施要領のパターン作成促進研修会の開催 0.04 億円
- ・ 避難実施要領のパターンの複数化・高度化のため、パターン作成に関し知見を有する自治体職員等をアドバイザーとして市町村に派遣し、パターンを作成を促進
【主な経費】避難実施要領のパターン作成に係るアドバイザーの派遣 0.03 億円
- ・ 沖縄県及び先島 5 市町村（与那国町、竹富町、石垣市、多良間村及び宮古島市）における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施
【主な経費】広域避難の検討に係る支援 0.1 億円
- ・ 沖縄県の先島 5 市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援
【主な経費】特定臨時避難施設（シェルター）の整備 事項要求（新規）

(c) 防災情報の伝達体制の強化

4.1 + 事項要求 (2.7)

- ・ 災害情報伝達手段整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣するほか、整備計画の策定支援のため、コンサルタント等の専門人材を一定期間派遣
【主な経費】災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業 事項要求
- ・ 消防庁と地方公共団体における非常用通信手段の確保のため、地域衛星通信ネットワークの第 3 世代システム等の整備を実施
【主な経費】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策 事項要求（新規）

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進

0.8 (0.7)

- ・ 消防庁が開催している「消防本部における女性活躍推進に関する検討会」の議論を踏まえ、ポスターやSNS広告等による広報活動に加え、女性消防吏員の活躍事例をまとめた事例集の作成などの取組を新たに実施
【主な経費】女性消防吏員の更なる活躍推進等 0.7 億円
- ・ 相談しやすいハラスメント相談窓口体制の構築のための研修会や、相談対応に苦慮する事案の解決に向けた支援体制の整備等を実施
- ・ 消防本部におけるハラスメント防止に関するテキストの改訂を実施するとともに、ハラスメント対策の先進事例等の横展開を図るモデル事業を実施
【主な経費】消防本部におけるハラスメント対応策 0.1 億円

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化

1.8 (7.9)

- ・ 東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援
【主な経費】消防防災施設災害復旧費補助金 0.3 億円
消防防災設備災害復旧費補助金 0.1 億円
- ・ 福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要となる経費を支援
【主な経費】原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.4 億円

(10) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化

1.0 (新規)

- ・ 大規模広域災害発生時にも特別行政相談活動を的確に行えるよう、地域特性を踏まえた方策や行政相談ニーズの分析等を含む調査研究を実施し、対応方策の検討を進める
【主な経費】特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究 1.0 億円（新規）

9. 通信・放送インフラの強靱化

70.9 億円

(1) 通信ネットワークの強靱化（携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充、

官民連携による通信確保支援） 35.1 (25.9)

(a) 携帯電話基地局の強靱化、通信復旧体制の拡充

31.0 (24.0)

- ・ 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルの設置及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図る
【主な経費】携帯電話基地局強靱化対策事業 30.0 億円
- ・ 停電や伝送路断が長期に及ぶ場合に備え、移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進
【主な経費】災害発生時の通信復旧体制の強化 1.0 億円

(b) 官民連携による通信確保支援**2.9 (0.7)**

- ・ 能登半島地震では、避難所や災害対策拠点の通信環境確保に資する衛星インターネット機器等の新技術の据付・設定対応等の運用面での困難や、自治体職員も被災者となるような激甚災害下での防災行政無線等の自治体整備の通信インフラの復旧に関する課題があったため、これらに対応すべく、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制を整備

【主な経費】 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 2.9 億円

(c) 電気通信事故の検証等による電気通信役務の安全・信頼性の確保**1.2 (1.2)**

- ・ 通信工学、ソフトウェア工学、消費者問題等に関する有識者で構成される電気通信事故検証会議において、電気通信事故の原因及び再発防止策の分析・検証を進めるとともに、他の電気通信事業者が活用しうる教訓の抽出・共有を図る
- ・ 相次ぐ電気通信事故の発生を踏まえ令和5年度に改正した技術基準や管理規程等の関連制度の適切な運用を行うとともに、実効性の確保を図るべく、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングを通して電気通信事業者の実施状況等を確認する

【主な経費】 電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業 0.7 億円

(2) 放送ネットワークの強靱化(地上波、ケーブルテレビ)**35.7 (29.0)****(a) 放送ネットワークの強靱化****25.0 (18.8)**

- ・ 災害発生時のテレビ・ラジオ放送停波回避のための中継局等の耐震化、停電対策、予備設備の整備等、確実な情報伝達のための中継ルートの変更、予備送信所や IPDC 連携設備等の整備等、被災した放送設備の復旧に係る事業費の一部を補助
- ・ ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化を図るとともに、災害時のケーブル関連施設等の復旧に係る事業費の一部を補助
- ・ 地上デジタル放送の混信による受信障害対策、民放ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】 放送ネットワーク整備支援事業 24.2 億円

(b) 臨時災害放送局用設備等の整備及び運用体制の構築**0.1 (0.1)**

- ・ ラジオ用の臨時災害放送局用設備やテレビの可搬型予備送信設備について、平時においては地方公共団体等が行う訓練等に活用し、災害時には地方公共団体等に対して貸し出す体制を構築することにより、大規模災害時における情報伝達を図る

【主な経費】 地域 ICT 強靱化事業（本省） 0.1 億円

地域 ICT 強靱化事業（地方） 0.1 億円

(c) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド代替等の支援**10.5 (10.0)**

- ・ 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援

【主な経費】 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業 10.5 億円

(3) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進 **0.2(1.2)**

- ・ 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートについて、システムの信頼性等を強化するための整備を行った上で運用を実施
【主な経費】災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の確実な伝達の推進 0.2 億円（新規）

IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保

10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの

国際競争力の強化、経済安全保障の確保等

576.3 億円＋事項要求

(1) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の

研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 **138.3 (162.3)**

(a) オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発等の加速

134.0(150.0)

- ・ AI 社会の基盤となるオール光ネットワーク（APN）の早期社会実装を目指し、段階的に先端技術を取り入れ、多様な関係者が実際に製品化等の開発成果の確認・検証が可能な APN イノベーションハブの構築を行う
【主な経費】オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 4.0 億円
- ・ 2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤（Beyond 5G）について、我が国の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指すため、研究開発基金を活用し、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援
【主な経費】革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業 130.0 億円

(b) 社会実装・海外展開を加速するための国際標準化・知財戦略の推進

4.3 (12.3)

- ・ グローバル市場獲得を目指し、Beyond 5G をはじめ ICT 分野の国際競争力の強化を図るため、研究開発成果等に係る国際標準化や知財活動（オープン&クローズ戦略）を戦略的に推進
【主な経費】情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 1.3 億円
周波数の国際協調利用促進事業 3.0 億円
革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業 5.0 億円の内数（再掲）

(2) 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進 **10.0 (0)**

- ・ 宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、最先端通信技術の開発支援を強化
【主な経費】宇宙戦略基金事業 10.0 億円

(3) AI 開発力の強化 **20.0(0)**

- ・ 日本の政府機関・企業が信頼して活用できる AI の開発を支援するため、NICT が拠点となり、日本語を中心とする良質な学習用言語データの整備等を実施し、人間中心の豊かな社会の基盤である AI・コミュニケーション技術の高度化を進める
【主な経費】我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充 15.0 億円

- ・ 脳科学を情報通信に応用することで次世代 AI の開発等に寄与するとともに安全保障の観点からも重視される「脳情報通信分野」において、我が国の開発力を強化すべく、高度な脳活動の計測基盤を強化し民間企業が幅広く利活用できる形でのデータ構築を実施

【主な経費】 脳情報通信分野における我が国の開発力強化に向けた

脳活動の計測基盤強化とデータ構築 5.0 億円（新規）

(4) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進

365.6(340.1)

(a) 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進

27.0(22.0)

- ・ 量子暗号通信の社会実装を加速するため、量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る技術課題の実証に必要な検証環境の在り方について、調査・検討を実施

【主な経費】 広域量子暗号通信ネットワークの

構築技術・運用技術に係る調査・検討 4.0 億円（新規）

- ・ 量子暗号通信のさらなる長距離化・高速化技術等を確立するための研究開発を実施

【主な経費】 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発 10.0 億円

- ・ 量子コンピュータ・センサ等を接続する量子インターネットの実現に向けて、量子状態を維持した長距離通信を安定的に実現するための技術の研究開発を実施

【主な経費】 量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発 13.0 億円

(b) 航空機搭載合成開口レーダー^{パイサーエックススリー}の社会実装に向けた検討

1.0(0)

- ・ NICT で研究開発した航空機搭載合成開口レーダー^{パイサーエックススリー}「Pi-SAR X3」を、災害発生時における被害状況の把握やその他分野で活用するため、利活用方法の調査、観測技術の実証・高度化を実施

【主な経費】 Pi-SAR X3 を活用したリモートセンシングに関する実証事業 1.0 億円

(c) 次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発

14.0(14.0)

- ・ 生成 AI 等の利用拡大による通信量の急増へ対応する次世代の通信インフラが求められており、最先端の光伝送技術や革新的光ファイバ技術の要素技術の研究開発を通じ、通信の更なる大容量化・低遅延化・低消費電力化を実現するとともに国際標準化を推進

【主な経費】 次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発 14.0 億円（新規）

(d) 基礎的・基盤的な研究開発等

323.6(304.1)

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による基礎的・基盤的な研究開発等を実施

【主な経費】 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 320.0 億円

国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 3.1 億円

戦略的情報通信研究開発推進事業 0.2 億円

(5) デジタルインフラの海外展開支援

30.2 (13.2)

- ・ 海底ケーブルやオープン RAN、オール光ネットワーク等、安全保障の観点から自律性の確保が必要な領域、将来において不可欠性の獲得が期待できる分野を中心に、海外における受注拡大に向けた支援（規制・ニーズの事前調査、実証事業等）を実施
【主な経費】 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.5 億円

(6) データセンター、海底ケーブルの整備（ワット・ビット連携） **〔27.0+事項要求(0)〕**

(a) データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

〔事項要求(0)〕

- ・ AI 活用を通じた DX の加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる地方分散や国際海底ケーブルの多ルート化等に向けた支援を実施

【主な経費】 データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

事項要求（再掲）

(b) ワット・ビット連携関連実証事業

〔27.0(新規)〕

- ・ ワット・ビット連携を進めるため、オール光ネットワーク（APN）により相互に接続・連携する分散データセンターの運用、複数のデータセンター間における高度なワークロードシフト技術の実証を推進

【主な経費】 ワット・ビット連携関連実証事業 27.0 億円（新規）（再掲）

(7) 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備

〔440.6 の内数(425.1 の内数)〕

(a) デジタルインフラ整備推進事業

〔49.7 (39.9)〕

- ・ 生成 AI をはじめとするデジタル技術の徹底的な活用を実現するため、デジタルインフラ整備計画 2030（令和 7 年 6 月公表）を踏まえ、光ファイバ、5G 等の情報通信インフラの整備を推進

【主な経費】 デジタルインフラ整備推進事業 49.7 億円（新規）（再掲）

(b) 多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の強化

〔110.7 の内数(99.8 の内数)〕

- ・ 高い周波数をはじめ多様化する電波利用への対応のため、効果的な電波監視用設備の導入や電波監視体制の強化を推進

【主な経費】 電波の監視等に必要経費 110.7 億円の内数（再掲）

(c) 非地上系ネットワーク（衛星通信、HAPS 等）の展開支援

〔280.2 の内数(285.4 の内数)〕

- ・ 衛星コンステレーションを活用した衛星通信サービスの高度化に資するアンテナ等の通信モジュール技術に関する研究開発を実施
- ・ HAPS（高高度プラットフォーム）の高速大容量化技術の研究開発や、国内における離発着運用の実現のための調査検討を実施
- ・ 衛星通信端末の上空や移動時での利用における他の無線システムとの周波数の共同利用を促進するための調査検討を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 106.2 億円の内数（再掲）
周波数逼迫対策技術試験事務 48.4 億円の内数（再掲）
革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業 125.0 億円の内数（再掲）
災害時等における非地上系ネットワークの
国内活用に向けた調査事業 0.6 億円（再掲）

(8) 低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星通信の自律性向上 事項要求（新規）

- ・ 日本全土をカバーし非常時にも利用可能な通信手段として今後我が国にとって重要となる低軌道衛星通信について、その自律性確保に向けた取組を推進

【主な経費】自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業 事項要求（新規）

(9) 政府端末やネットワーク観測を通じたサイバーセキュリティ情報の収集・分析

〔23.2 (24.5)〕

- ・ サイバーセキュリティに関して豊富な知見を有する NICT の下、情報をキーとした我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、研究開発と基盤構築を一体的に実施
 - ① 我が国独自のセンサによりサイバー攻撃検知システムを構築し、政府機関等へ導入することでサイバー脅威情報の収集・分析を強化
 - ② NICT が有する知見を民間に広く開放し、国産セキュリティ技術の開発基盤を強化
 - ③ サイバー攻撃の未然防止につながるサイバー脅威情報の生成・共有を強化し、官民で活用

【主な経費】我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 20.7 億円（新規）（再掲）

- ・ 高度化するサイバー攻撃に的確に対処するため、新技術を利用したサイバー脅威の動向、関連する制度・海外動向について調査を実施

【主な経費】サイバーセキュリティ政策に関する調査研究 2.5 億円（再掲）

(10) ICT 分野におけるスタートアップ育成の推進 3.0(3.0)

- ・ 起業又は事業拡大を目指す ICT 分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や、事業化に向けた伴走支援等を強化することで、スタートアップの創出・育成を促進

【主な経費】スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 3.0 億円

(11) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進 9.3 (10.3)

(a) 日本型郵便インフラシステムの海外展開 〔17.5 の内数 (0.5 の内数)〕

- ・ 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献

【主な経費】安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.5 億円の内数(再掲)

(b) 万国郵便連合 (UPU) への拠出金による国際協力の強化 9.3 (10.3)

- ・ 万国郵便連合 (UPU) 加盟国としての義務的分担金のほか、2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPU の災害対策プロジェクト等を積極的に推進
- ・ 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおける ICT や最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、UPU と他の国際機関との連携を支援

【主な経費】国際機関への貢献 8.6 億円

郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 0.7 億円

11. 国内外における AI ガバナンスの実現

4.7 億円

(1) AI 事業者ガイドラインの更新・周知 0.4 (0.4)

- ・ 今後の技術動向や国内外の社会情勢の変化に応じた AI ガバナンスの推進を図るため、AI の開発・提供・利用におけるリスクについて、各主体が果たすべき責任や取るべき予防措置・事後対応等に関して、検討・分析を実施
- ・ AI ガバナンスにおける効果的な取組や諸課題に対する解決策等を整理し、AI 事業者ガイドラインの所要の見直しを行うとともに、同ガイドラインの幅広い業種への周知・浸透を図ることにより、我が国の生成 AI の開発・提供・利用を促進

【主な経費】AI の高度化に応じたガバナンスに関する調査研究 0.4 億円

(2) 広島 AI プロセスの推進等による国際的なルール作りへの貢献 4.3(4.2)

- ・ G7 広島サミットの成果を踏まえ、G7 や OECD 等の場における広島 AI プロセス行動規範等を普及・展開、インターネットガバナンスの強化、DFFT (※) の推進等の国際的ルール形成を引き続き主導

※Data Free Flow with Trust : 信頼性のある自由なデータ流通

【主な経費】多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業 3.0 億円

経済協力開発機構 (OECD) への拠出 1.3 億円

12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進

16.3 億円

(1) コンテンツの企画開発及び 4K など先進的技術を活用した

高品質のコンテンツ製作の支援 5.0 (0.3)

(a) 多様なコンテンツに向けた企画・開発支援 2.0 (新規)

- ・ 国際共同制作や出資を受けるためのピッチングイベント参加・マッチングの支援などに取り組み、外部資金を活用した実写コンテンツの製作を推進

【主な経費】放送・配信コンテンツの企画・開発強化事業 2.0 億円 (新規)

(b) 4K・VFX など先進的技術を活用した高品質の実写コンテンツ製作の支援

3.0 (0.3)

- ・ 海外展開を前提とした高品質な実写コンテンツの製作を促進するため、放送事業者・番組製作会社に対して、4K・VFX（視覚効果技術）などの先進的な映像技術等の活用に要する経費を支援し、放送コンテンツの海外展開を推進

【主な経費】高品質な放送・配信コンテンツの製作促進事業 3.0 億円

(2) 製作取引の適正化と製作環境の DX 化

7.3(0.7)

(a) 製作取引の適正化

0.8 (0.4)

- ・ 適正な取引・製作環境を整備し、良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」の遵守状況調査等の実施、法律相談窓口の設置のほか、放送コンテンツ製作に係る就業環境等に関する調査を実施

【主な経費】放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業 0.8 億円

(b) 権利処理の効率化

1.5 (0.3)

- ・ 事務作業量が負担となっている放送コンテンツの権利処理を効率化し、海外展開やネット配信を促進するため、各権利者団体に対して一元的に利用申請・報告を行うことができるシステムの機能拡充等を実施

【主な経費】放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究 1.5 億円

(c) 世界に通用する製作・展開人材の育成、

コンテンツ製作環境における DX の推進 5.0(新規)

- ・ 放送コンテンツの製作力強化・海外展開を推進するため、プロデューサー、技術スタッフに対する研修を実施し、世界に通用するコンテンツ企画・開発、製作のための人材育成を推進
- ・ 放送・配信コンテンツ製作の負担軽減、就業環境改善のため、放送・配信コンテンツの製作における課題・DX に関する調査研究を実施

【主な経費】放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業 5.0 億円（新規）

(3) 配信プラットフォームや国際見本市を通じた海外展開支援

4.0 (1.9)

- ・ 国内配信事業者及び放送事業者と連携し、ドラマ、ドキュメンタリーなどの放送コンテンツを集約した海外配信に取り組み、海外視聴者のサービス受容性等を検証するとともに、視聴データから視聴動向を把握・分析
- ・ 国際見本市の開催支援、海外の放送コンテンツ国際見本市におけるセミナー開催等に取り組み、日本の出展者の海外事業者との取引機会の拡大を図るとともに、海外事業者への効果的な訴求方策を検証

【主な経費】放送・配信コンテンツの海外流通推進事業 4.0 億円

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と

公共サービスの拡大

0.4 億円

(1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用 0.4 (0.5)

- ・ 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に監督
- ・ ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施及び方策の検討

【主な経費】 郵政行政における適正な監督 0.4 億円

14. 郵便局の活用による地域社会の持続可能性の確保

1.7 億円

(1) 郵便局の「コミュニティ・ハブ」としての活用推進 1.7 (1.5)

- ・ 自治体の支所等の廃止、民間企業の撤退等が進む地域において、自治体が「コミュニティ・ハブ」として郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持、行政事務の効率化・生活支援サービスの充実等による住民利便の向上・地域経済活性化に資する実証事業を実施

【主な経費】 地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業 1.7 億円

15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

3.0 億円

(1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化 1.2 (1.3)

- ・ 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見を活用するなど、調査手法を多様化
- ・ 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定

【主な経費】 行政評価・監視実施費 1.2 億円

(2) 行政相談業務への生成 AI 活用に向けた調査研究 [1.0(0)]

- ・ 「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）について、搭載する FAQ の作成・更新作業の効率化・迅速化を図り、利用者がいつでも最新の情報を得ることができるよう、生成 AI を活用した FAQ の作成・更新にかかる技術の実証を含めた調査研究を実施
- ・ また、行政相談に寄せられる電話相談について、ガボットの FAQ を活用した AI による自動音声応答システム（ボイスボット）を構築し、一次対応を職員にかかわって行う実証実験を実施

【主な経費】 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究 1.0 億円（再掲）

(3) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善 0.9 (0.8)

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施

【主な経費】法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.9 億円

(4) 行政通則法的観点からの AI 利活用に係る検討 0.3(0.2)

- 行政における AI の更なる利活用に対応するため、引き続き行政手続法や行政不服審査法等（いわゆる行政通則法）の趣旨・目的である国民の権利利益の保護、行政の信頼確保等が図られるよう、AI 利活用の実態を把握した上で、行政通則法の観点から考え得る法的課題等について、調査研究会を開催し、短期的～中長期的視野も含めて継続的に検討・整理

【主な経費】行政通則法的観点からの AI 利活用に係る検討 0.3 億円

(5) 地域の公的機関や独立行政法人の DX 等の推進 0.5(0.1)

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）を踏まえ、地方公共団体や国の地方機関など地域社会を支える公的機関に対する DX 推進支援として、課題解決の手法やその導入手順に係る調査研究等の実施、これを活用した DX・業務改革の手法を学ぶ研修、支援対象機関の直面する課題に応じた解決を支援
- 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施

【主な経費】地域の公的機関における DX 推進支援事業 0.4 億円（新規）

競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1 億円

16. EBPM の推進及び基盤となる統計の整備

288.5 億円

(1) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援 1.5 (1.1)

- 各府省が、政策効果の把握・分析機能の強化や、意思決定過程での政策評価結果の活用に取り組むにあたり、総務省は、生成 AI を活用した政策評価の質の向上及び点検作業の効率化に向けた手法の検討や、各府省とともに個別具体的な政策の効果検証を行う実証的共同研究、政策効果の把握・分析を行う際に参考となる学術論文の整理・提供などの支援をするとともに、その知見の蓄積・展開を推進

【主な経費】政策評価等活動推進経費等 1.5 億円

(2) 令和 8 年経済センサス - 活動調査など

社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

282.5 (823.3)

(a) 令和 8 年経済センサス - 活動調査の実施

180.0 (31.2)

- 全ての事業所・企業を対象とした 5 年ごとの「経済の国勢調査」を確実に実施することで、我が国の経済構造を正確に把握し、地域振興や経済政策その他の基礎資料を得る

【主な経費】経済センサス活動調査経費 180.0 億円

(b) 令和 8 年社会生活基本調査の実施 **8.9 (0.2)**

- ・ 国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動を調査することで、国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得る
【主な経費】社会生活基本調査経費 8.9 億円

(c) 社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施 **93.6 (792.0)**

- ・ 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施
- ・ GDP 統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査の拡充・見直し
【主な経費】人口及び経済の経常統計調査経費等 92.1 億円
GDP 統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査の拡充・見直しのための経費 1.2 億円

(3) 地域等における統計データの利活用の推進 **4.6(0.8)**

(a) 政府統計ポータルサイト等の機能充実 **3.0 (新規)**

- ・ 令和 10 年 1 月予定の政府統計共同利用システムの更改に向け、要件定義や調査研究を行い、多様な利活用ニーズや地域分析機能の充実を含む高度な分析ニーズに応えるための最新技術を活用した機能の充実など、政府統計の総合窓口（e-Stat）の利便性向上を図る
【主な経費】統計基盤のデジタル化推進 3.0 億円（新規）

(b) ユーザー視点に立った統計データの利活用促進 **0.7 (0.2)**

- ・ セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）で調査票情報を提供するために必要なデータセンターを整備・運営するとともに、リモートアクセス等による調査票情報（統計マイクロデータ）の提供を支援し、社会全体における統計データの利活用を一層推進
【主な経費】統計データの利活用の推進 0.7 億円

(c) 統計人材の確保・育成 **0.9(0.6)**

- ・ 各府省や地方公共団体等に向けてオンライン研修（e ラーニング形式）を活用した研修プログラムの充実を図るとともに、双方向の演習を中心とした集合研修及びライブ配信と組み合わせることにより、効果的な統計研修を提供する。また、一般向けの“データサイエンス力”の高い人材の育成や、統計調査に対する協力意識の醸成等を図る
【主な経費】統計人材の確保・育成 0.9 億円

17. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

2.3 億円

(1) 主権者教育の推進等

2.0 (1.6)

- ① 政治や選挙に関する教育の充実
 - ・ 高校生向け副教材を作成・配布
 - ・ 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援
- ② 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進
地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進
【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.7 億円
- ③ 在外選挙人の投票環境の向上
 - ・ 在外選挙インターネット投票について、早期に導入できるよう、検討を実施【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.3 億円

(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究

0.2 (0)

- ・ 選挙制度・政治資金制度の論点となり得る事柄について、諸外国における制度等に係る調査・研究を実施
【主な経費】選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2 億円

(参考) 政治資金収支報告書データベースの構築

3.6+ 事項要求(1.2)

- ・ 令和6年度の議員立法による政治資金規正法改正に対応するため、データベースの構築、現行システムの改修・サポート体制の充実及びガバメントクラウドへの移行等を行う
※デジタル庁において予算計上。

18. 恩給の適切な支給

446.7 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

446.7 (557.2)

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- ・ 恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
【主な経費】恩給費 441.0 億円

19. その他の主要事項

315.4 億円

(1) 政党交付金

315.4 (315.4)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

重要政策の推進のための要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の	
1. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	
○ 地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の活用の推進	1.2
・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.6
・ 地域活性化起業人制度推進調査費	
○ ローカルスタートアップ等の支援	9.0
・ 地域経済循環創造事業交付金	
○ 行政相談委員、民生委員等の連携による地域課題の解決	0.3
・ シンポジウム・ワークショップ等運営委託費	
2. AI社会を支えるデジタルインフラの整備等	
○ 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備	(125.0)
・ 革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業（後掲）	
○ 自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保	(20.7)
・ 地域社会DX推進パッケージ事業（後掲）	
3. 地域DXの推進	
○ フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開	7.7
・ 自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費	
○ マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備	6.8
・ マイナンバーカード交付事業費補助金	
○ 自治体情報システムの標準化	3.1
・ 自治体における情報システムの標準化に要する経費	
○ 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進	3.0
・ 自治体DX推進体制強化支援事業（仮称）	
○ AI等のデジタル技術と通信インフラを用いた地域の社会課題解決の推進	20.7
・ 地域社会DX推進パッケージ事業	
○ 行政相談でのデジタル活用や自治体連携等による課題解決の推進	1.0
・ 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究	
4. 持続可能な地方行財政基盤の確立	
○ 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進	2.1
・ 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業	

施 策 内 容	要 望 額
II 信頼できる情報通信環境の整備 6. デジタル空間の健全性の確保等 ○ インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報対策の推進 ・ インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 7. サイバーセキュリティ対策の強力な推進 ○ 行政機関や重要インフラ事業者等を対象とした高度セキュリティ人材の育成 ・ 我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 III 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現 8. 林野火災や大規模災害に備えるための 消防防災力・地域防災力の充実 ○ 消防防災分野の新技术・DX推進 ・ ドローン・3次元空間計測技術等を活用した災害（土砂災害等）時の消防活動能力の向上に係る研究開発 ・ 危険物貯蔵所における腐食等劣化に関する研究開発 ○ 消防団等の充実強化 ・ 地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等 ○ 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 ・ 女性消防吏員の更なる活躍促進に要する経費 ○ 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化 ・ 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究	15.0 17.5 0.6 0.2 8.5 0.7 1.0

施 策 内 容	要 望 額
IV 国際競争力の強化・経済安全保障の確保 10. デジタルインフラの中核となる技術・システムの 国際競争力の強化、経済安全保障の確保等 ○ オール光ネットワーク技術等の次世代情報通信基盤の研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開の加速 ・オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 4.0 ・革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業 130.0 ○ 宇宙通信分野における先端技術開発・技術実証の推進 ・宇宙戦略基金事業 10.0 ○ AI開発力の強化 ・我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充 15.0 ○ 量子暗号通信の研究開発・社会実装の推進や基礎・基盤技術の研究開発の推進 ・広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術に係る調査・検討 4.0 ・量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発 10.0 ・国立研究開発法人情報通信研究機構運営費 3.1 ○ デジタルインフラの海外展開支援 ・安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 17.5 ○ 5G、光ファイバ等の通信インフラ整備 ・革新的情報通信技術（Beyond 5G(6G)）基金事業（再掲） (125.0) 11. 国内外におけるAIガバナンスの実現 ○ AI事業者ガイドラインの更新・周知 ・AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究 0.4 12. 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進 ○ 製作取引の適正化と製作環境のDX化 ・放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業 5.0	

施 策 内 容	要 望 額
V 国の土台となる社会基盤の確保 15. 行政運営の改善を通じた行政の質の向上 ○ 行政相談業務への生成AI活用に向けた調査研究 ・国・地方共通相談チャットボット（ガボット）調査研究（再掲） ○ 行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討 ・行政通則法的観点からのAI利活用に係る検討 ○ 地域の公的機関や独立行政法人のDX等の推進 ・地域の公的機関におけるDX推進支援事業 16. EBPMの推進及び基盤となる統計の整備 ○ 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援 ・政策評価等活動推進経費 ○ 令和8年経済センサス - 活動調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施 ・人口及び経済の経常統計調査経費 ・統計技術の研究及び統計情報の収集等経費 ・産業連関表作成費 ○ 地域等における統計データの利活用の推進 ・統計基盤のデジタル化推進 ・統計データの利活用推進 ・統計人材の確保・育成	(1.0) 0.3 0.4 0.5 10.0 0.3 1.4 3.0 0.6 0.4
合 計	315

（注）それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

（ ）は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。

令和 8 年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望（総務省主管）

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設

〔新設：(地)事業税〕

通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を支援する JICT の財務基盤の確保のため、法人事業税の資本割に係る課税標準額から政府の出資の金額を控除する特例措置を創設。

(2) 備考

○ 上記のほか、他省庁主管による共同要望

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のリスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援

JICT のリスクマネー供給を強化し、通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を持続的・安定的に支援。(産業投資 680 億円、政府保証 120 億円)